

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた危機管理の課題

—国際テロの脅威への対策を中心に—

伊藤 哲朗

2020年に行われる東京オリンピック・パラリンピックでは大規模ビッグスポーツイベントならではの危機管理上の課題が数多く発生するが、本稿では危機のなかでも近年その脅威が高まっているテロの脅威とその対策を中心に考察を行った。とりわけ、わが国におけるテロの脅威とテロ対策のあり方についての現状を深刻なテロの発生が続くフランスと比較することにより、わが国が今後テロ対策を実効あるものにしていくための方策を考えていくうえでの課題について考察した。

キーワード：リスクマネジメントとクライシスマネジメント、対テロ法制と体制、国民の役割

1. はじめに

近年、イスラム過激思想の影響などによるテロ事件が世界的に発生し、大きな脅威となっているが、こうしたテロの脅威はわが国においても決して無縁ではない。現に、ISIL（「イスラム国」）は、わが国をテロの標的として明確に名指しし、日本人を狙ったテロ事件も発生している。わが国に対するこうしたテロの脅威は、イスラム過激思想の影響を受けたものによるものばかりでなく、まだ名前も知られていないグループによる犯行も今後予想されるほか、テロの手段も、日常的に使用される道具を使ったあらゆる手段によるものを想定する必要がある。また、テロのターゲットも、特定の政治的、宗教的対象ばかりでなく、いわゆるソフトターゲットと呼ばれる一般市民の日常生活の場を対象とするテロの脅威が高まっており、これを防止するための方策はより困難度を増していると言える。

2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックは、国際的な注目を集めるビッグスポーツイベントであるため、テロの格好の標的となることが危惧される。

本稿では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック（以下「2020東京オリンピック」という）におけるテロの脅威とその危機管理のあり方を考察しつつ、テロなどの脅威に対してわが国全体としては何が必要なのか、わが国のテロを防止するための体制は十分か、

もし十分でないとするれば何が足りないのか、わが国の特徴は諸外国と比べてどうかなどにつき考察した。

特に本稿では、近年テロが頻発しているフランスのテロ対策のあり方を参考にしつつ、今後わが国において実効あるテロ対策を行っていくうえで取り組むべき課題について論じた。

2. 2020東京オリンピックにおいて予想されるテロの脅威

2.1 オリンピックにおけるテロの脅威

オリンピックはビッグスポーツイベントの中でも特に国際的な注目を集めるイベントであり、過去にも何度かテロの標的とされてきた。これは、オリンピックが世界中から取材のために多くのマスコミ関係者を集め、また、オリンピックに関連しての数々の事象が世界中に報道されるため、テロ事件を起こすことにより、これら世界中のマスコミの報道を通じてテロリストの主張や存在、さらにはテロの恐怖を世界中に植え付けることが可能となるためである。

オリンピックなどのイベントでは過去にも以下のような事案が発生している（表1）。いずれの事件も世界の耳目を集め、テロリストの主張や存在を宣伝し、恐怖を植え付けるという所期の目的は達成されている。

特に近年注目すべきは、特定の政治的あるいは宗教的な標的を狙ったテロではなく、いわゆるソフトターゲットと呼ばれる一般人が自由に出入りできる通常の生活の場におけるテロの発生が続いており、人々にいつどこでテロに遭うかわからないという不安と恐怖を与えていることにある。加えて、サイバーテロという

いとう てつろう

東京大学生産技術研究所 客員教授

〒153-8505 東京都目黒区駒場 4-6-1

表1 世界の大規模イベント時におけるテロ発生事案

発生年月	事案の概要	被害の概要
1972年9月	当時の西ドイツのミュンヘンで行われたオリンピックでは、イスラエル選手団を狙った「黒い九月」を名乗る武装した反イスラエルのテロリストグループが選手村を襲撃、イスラエル選手団を人質にして立てこもる事件が発生	イスラエルの人質など11人が死亡
1996年7月	アメリカのアトランタオリンピックに際し、オリンピックの関連行事であるコンサート会場で、爆弾が破裂	2人が死亡、100人以上が負傷
2013年4月	アメリカのボストンでのマラソン大会では、多数の観衆の集まる沿道で、二度にわたり爆弾が破裂	2人が死亡、200人以上が負傷
2015年11月	フランスのオランダ大統領やドイツの外相も観戦するフランス対ドイツ戦のパリ市内のサッカー会場で、ISILの3人の自爆犯による爆発事件が発生、このときは、同時に、パリ市内で飲食店や劇場においても銃撃事件が発生	サッカー会場で1人が死亡、合計130人以上が死亡、300人以上が負傷
2016年7月	フランス革命記念日にフランスのニースで行われた花火大会で、花火見物をしていた人々の列に大型トラックが突入	84人が死亡、200人以上が負傷

手段によりさまざまなインフラの機能を損壊し、その結果としてその利用者の生命、身体にまで危険を及ぼすテロの発生が懸念されることである。これは、2020東京オリンピックにおけるテロの脅威を考える場合においても例外ではない。

2.2 わが国に対するテロの脅威

近年イスラム過激派によるテロは、欧米、中近東、アフリカを中心に活発化してきており、特にISILの台頭を受けて、北、西アフリカ、東南アジアなどの世界各地のイスラム過激派がISILに忠誠や支持を表明している。わが国においては、フランスのようなテロ事件はまだ発生していないものの、ISILのテロのターゲットとしてわが国も決して例外ではなく、2015年にISILによって配信された動画では、日本をテロの標的とすることを示唆するメッセージが含まれていたほか、ISILの機関誌においてもわが国や邦人をテロの標的として繰り返し名指ししている。

実際、2015年1月から2月にかけてのシリアにおける邦人殺害テロ事件、同年3月のチュニジアにおける国立博物館における邦人3人を含む22人が死亡した事件、10月のバングラデシュの邦人1人が銃撃を受けて死亡した事件では、ISILがわが国を標的にしたことにより言及している。また、2016年7月には、バングラデシュのダッカで邦人7人を含む22人が殺害されるというイスラム過激派によるテロ事件が発生した。

2.3 2020東京オリンピックにおけるテロの脅威

2020東京オリンピックでは、オリンピック特有のテロの脅威に加え、近年のイスラム過激派による世界的なテロの脅威が加わり、いかにこうしたテロを未然に防止し、安全かつ円滑な大会運営を実現するかが大きな課題となっている。

とりわけ2020東京オリンピックでは、2014年のロ

シアのソチでの冬季オリンピックのようにオリンピックパークと呼ばれる一般人とは隔離された場所での開催ではなく、誰でも近づける街中の競技会場で各種競技が行われ、日常生活の場とオリンピックの会場とが混在する中での開催となるため、オリンピックを標的としたテロは必然的にソフトターゲットを標的としたテロとなりかねないところにテロ対策の難しさがある。

3. テロに備えたりスクマネジメントとクライシスマネジメント

テロの危機をできるだけ最小化し、安全で円滑な2020東京オリンピックの運営を実現していくためには、危機の事前対策としての危機管理であるリスクマネジメントと実際に危機が発生した場合に的確に事態に対処していくための危機管理であるクライシスマネジメントの二つの危機管理が重要となる。これら二つの危機管理は、時間的にもまた実際の活動面でも全く異なる概念であり、その双方を的確に実現して初めて2020東京オリンピックの安全かつ円滑な運営が可能となる。

3.1 テロに備えたりスクマネジメント

これまでも見てきたように、実際に発生したテロもさまざまな場面でさまざまな手段で行われており、上記以外でもこれまで、さまざまな手段によるさまざまな対象に対するテロが発生してきている。テロ対策を考える場合、以下の二つの点が重要となる。

①テロ組織およびテロリストの把握、解明とテロを行わせない環境づくり

テロの発生を防ぐには、テロ行為自体がテロ実行の意図をもって特定の間人で行う行為である以上、その人物にテロを起こさせないということが何よりも重要となる。

その人物にテロを起こさせないためには、①その人物が誰か、②その人物のテロの意図は確定的か、③テロの目標は何か、④テロの手段は何か、⑤テロ実行のタイミングはいつか、⑥仲間や背後組織はどうか、などを事前に把握できなければならない。

また、テロを起こさせない環境づくりも重要となる。さらには、テロリストをターゲットに近づけない、テロに使用する凶器を持ち込ませないことも重要である。

②テロの手段ごとの脅威の評価と対策の検討

一方、テロの実行を企図する人物が誰であれ、テロリストが一定の手段によるテロを実行すると想定した場合、それぞれの手段ごとに、①当該テロ実行の容易さ、②当該テロ発生の場合の被害の大きさ、③当該テロを防止するための物理的、人的コスト、④当該防止対策の有効性、⑤テロ発生時の被害軽減対策、⑥テロ防止対策の実現可能性などにつき事前に検討し、それぞれに軽重を付けた重点的な対策を検討していくことが重要となる。

2020 東京オリンピックを考えた場合、残された期間は3年あまりしかない。このため、起こりうるテロに対し、上記の①および②を実施するため、考えられるあらゆる手段を動員して対応策を構築することは時間的、コスト的に現実的でなく、①限られた時間の中で、②コスト、③必要人員、④実際の対応組織、⑤これらの条件がもたらす手段の制約などを考慮しつつ、さまざまな対応策の中から実現可能性がありかつ有効性の高い法制面も含めた対応策を構築していく必要がある。

これらの対応策は、早めに決定する必要がある、具体的な対応策が決まって初めて、対応策を実施するための準備と対応体制の組織化、そして事前対策が可能となる。その後、大会本番に向けた訓練を積み重ねることになる。そのためには、本来であれば十分なリードタイムと検討のための時間が必要であり、場合によっては必要な法制の整備も必要であるが、残り3年あまりという期間は決して十分な時間ではない。

3.2 テロ発生時のクライシスマネジメント

3.2.1 テロ発生時に備えたイマジネーション

続いて重要なのは、大会開催中のさまざまな場面でテロが発生した場合の対応をあらかじめ考えておく必要があるということである。いつ、どこで、どのような場面で、どのような形態のテロが、どのように起こるかをあらかじめ想定して、それぞれにどのように対応策に変化が生じるのかをイメージしながらクライシスマネジメントのあり方を考えていくことが重要である。

こうした想定と想定に基づく対応策の策定が、実際

にテロが発生した場合に、関係者の落ち着いた的確な行動を導き出すことになる。テロの発生に、驚き、慌て、なす術もないという事態にならないようあらかじめイマジネーションを高めておくことは重要である。

3.2.2 クライシスマネジメントにおける役割分担

とりわけ重要なのは、さまざまなテロを想定して、実際にテロが発生したときに誰がどのような役割でどのような活動を行うかという役割分担をあらかじめ策定しておくことである。関係者が多数に上るオリンピックにおいては、そのための準備および訓練をより十分に行っておく必要がある。たとえば、

- ・テロなどの緊急突発事案の発生時の競技会場などにおいて、観客などの誘導は誰の指揮の下、誰がどのように行うのかも決めておく必要がある。
- ・想定したさまざまなテロの事態に応じたクライシスコミュニケーション、たとえば、アナウンスの内容とタイミングについても吟味が重要である。また、どのタイミングでどのようにアナウンスするかといった実際を想定した訓練も重要である。
- ・爆破予告の電話や SNS による事件予告や脅迫のようにあらかじめ十分想定される事案は、ケースごとに、どういう場合に誰の判断でどう対応するかなども事前に決定しておく必要がある。

いずれの場合も、さまざまなテロの形態に応じ、どういう事柄については誰が判断を下し、誰がどのような役割を果たすのかをあらかじめ決めておく必要がある、それぞれの競技会場やさまざまな場面に応じ、一つひとつ事前にできることは事前に決めておく必要がある。

3.3 リスクマネジメントとクライシスマネジメントを行うための関係者の連携協力

2020 東京オリンピックでは、関係者が多数に上るうえ、それぞれが大会遂行上重要な役割を占めているという特徴がある。ゆえに、2020 東京オリンピックにおいてリスクマネジメントやクライシスマネジメントを適切に行うためには、一つの組織が事柄を決定すればすべてが決するというわけにはいかない。このため、事前にテロ対策を検討、準備、実行していく体制の構築が重要である。この場合、テロ対策における関係機関、団体の連携のあり方が重要となる。

2020 東京オリンピックに関係する組織としては、数多くの機関、団体があり、それぞれの機関、団体が求めるところは異なるため、その全体的調整の下にテロ対策を行わなければならない難しさがある。また、国一つをとってみても、2020 東京オリンピックのテロ対策に関わる機関として中心となる警視庁や警察庁のほ

か各省庁が関係するため、各機関がどう連携しつつテロ対策行っていくのかを考えておかねばならない。

また、実際にテロ事案が発生した場合や、テロに結び付くかもしれない事案を認知した場合に、当該事案の危険性の判断、観客や選手などの安全確保、競技開始時間、国際的テレビ放映時間、選手のコンディションへの影響なども考慮した措置方法を決定しなければならないが、各関係機関にあっては、それぞれの異なる立場と責任があるので、テロ対策に問題を絞っても各機関それぞれの立場で意見を異にすることも考えられ、それぞれの役割分担の明確化と関係機関・団体間の連携と協力が極めて重要となる。この場合重要なのは誰が最終判断者であるかということであり、協議、検討する時間のないクライシスマネジメントの場面では、迅速に最終決断をする人物をあらかじめ決めておくことが重要である。

4. テロを防止するための体制や法制は十分か

テロ対策を考える場合、最も重要なものは、事前にテロリストを発見し、そのテロリストを競技会場や関連施設に近づけないということである。あるいは、テロリストの発見に至らぬまでも、テロの実行が困難な環境を作り上げ、テロリストをテロが不可能な状況に追い込むか、テロリストのテロ実行の企図を挫いてしまうことである。

そのためには、まず重要なことは、

- ・テロリストに関する情報の収集、分析、判断する体制を作り上げることである。
- ・また、テロリストを発見、隔離する体制も重要である。
- ・さらには、テロ実行の手段の調達や準備が困難な環境を整備し、テロの準備活動の段階でその企図を発見し、テロを起こさせない環境づくりも重要となる。そのためには、テロリストをテロ行為を企てる場所そのものに近づけない、あるいはテロに使用する危険物を持ち込ませないことが必要となる。

これらの活動を実施するためには、これを可能とする法制、体制、組織、人員、予算やこれを容易にする物理的環境の構築などが必要となるが、これらについてのがわが国の現状をテロの発生に悩むフランスと比較しつつ概観してみる。

4.1 わが国のテロ対策

近年のテロが、国境を越えた国際的なものになってきている現状から、いわゆる国際テロ対策がわが国に

おけるテロの発生を防止するうえで重要性を増してきている。このため政府では、「国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部」を設置し、政府一丸となった対策の実施を行おうとしており、情報収集、分析、国境線における水際対策、警戒警備、事態対処対策、官民連携といった対策を推進している。

国際テロを見据えて対策を行おうとする場合、重要なことは、一つには海外の情報を収集することであるが、わが国にはそのための専門的な組織はなく、2013年のアルジェリアでのガスプラントでの邦人に対する人質事件や2015年のシリアでの邦人人質事件では、海外での情報収集に困難を極めた。このため、政府では、外務省に「国際テロ情報収集ユニット」や内閣官房に「国際テロ情報集約室」が設置されたが、極めて小さな限定的な権限しかない組織であり、諸外国にみられるような対外情報収集組織（米国の国家安全保障庁やCIA、英国の政府通信本部やMI6あるいはフランスの対外安全保障総局）ではない。テロ情報の収集体制に限らずわが国のテロ対策のための法制、体制、人員、予算などは極めて脆弱であるといえることができる。

4.2 フランスはテロにどう対処したか

2015年11月13日、フランスのパリで同時多発テロ事件が発生した際のフランス政府の対応を見てみると、わが国との比較において大いに参考となる。

フランス政府では、事件の発生を受け、直ちに警察部隊、軍の出動を指示し、特殊部隊による被害者の救出および犯人の制圧検挙にあたった。また、翌14日、オランダ大統領が事件をISILの犯行と断定するとともに「非常事態宣言」（期間12日間）を発令した。

また、11月16日までに、関係先を一齐に搜索するとともに事件への関与の疑いで関係者の身柄を拘束した。事件捜査では、死亡したテロ実行犯7人のうち4人の身元を特定し、一人が10月3日にギリシャのレロス島に上陸し難民申請したシリア旅券をもつ男であることを突き止めた。

また、事件は、「フランス・スタジアム」を襲撃したグループ3人、劇場「バタ克蘭」を襲ったグループ3人およびレストランや喫茶店を襲ったグループ3人の3グループの実行犯に分かれて引き起こされたことが判明、うちレストランを襲撃した犯人の一人サラ・アブデスラムが逃走したとして指名手配を行った。また、実行犯ではないものの、事件の首謀者がベルギー国籍のアブデルハミド・アバウドとみられることを突き止めた。

フランス警察は、11月18日未明、事件の首謀者と

みられるアブデルハミド・アバウドが潜伏しているとみられるパリ近郊のサン・ドニのアパートを捜索しようとしたが、激しい銃撃戦となり容疑者側の男女2人が死亡し、7人が身柄を拘束された。カズヌーブ内相によると、作戦は、午前4時20分に開始され、テロ対策部隊120人が投入され、11時半頃に終了した。部隊の突入の際に警察官5人が負傷した。この間、警察部隊は、数千発の銃弾を発射したという。死亡した男は、アブデルハミド・アバウドであることが指紋照合により判明した。アバウドなどは、パリ西郊のビジネス街ラ・デファンスを標的とする新たなテロを計画していたと言われる。

こうした迅速かつ確かな対応ができた背景には、わが国にはないテロ対策のための法制や体制、組織、権限があることが挙げられる。

4.3 事件の経緯とフランス政府の対応にみられる特徴

事件の発生と同時にフランス政府の取ったテロ対応を時系列的に見ると次のような特徴がみられる。

4.3.1 迅速な部隊展開による被害者の救出と犯人の制圧検挙

同時多発事件の発生を受け、フランス政府では直ちに警察および軍が特殊部隊を展開して被害者の救出と犯人の制圧検挙にあたった。中でも約1,500人の観客がいたと言われる「バタ克蘭」劇場においては、多数の死傷者が出るとともに、銃器と爆薬を身に付けた犯人が立てこもる中、部隊を投入して犯人を制圧した。この間犯人は、15分間以上にわたり観客に向けて銃を撃ち続けていたと言われており、迅速な部隊突入が被害の減少と事態の早期収拾を招く結果となったと思われる。一方、被害者の救急活動も迅速に行われ、多数の重軽傷者の病院への緊急搬送が行われ、周到な事態対処医療が機能した。

4.3.2 スポーツイベントにおけるセキュリティのあり方

「フランス・スタジアム」では事件当時フランスとドイツのサッカーの親善試合が行われており、試合開始後15分ほど経ったところで最初の爆発があったという。爆発に至る経緯は、試合の観客の入場に際し手荷物検査を行っていたところ、検査員が、犯人が爆発物を所持しているのを発見、このため犯人は現場から逃走し自爆したというものである。

この試合にはオランダ大統領も観戦中であったところ、最初の爆発の後、また、二発目（試合開始25分後）、三発目（試合開始48分後）の爆発の後も試合は

続行され、後半戦も含め最後まで続けられた。試合後、事件発生が観客に告げられ、観客の避難誘導が行われた。なお、オランダ大統領は、試合のハーフタイムの時点で、ヘリコプターで会場を離れ、事件指揮にあたったとのことである。

4.3.3 犯人像の迅速な特定と対応

フランス政府は、事件の翌日14日には、直ちに事件がISILによるものであると断定し、フランス軍による、シリアにあるISILの拠点の空爆を開始するとともに、関係先168カ所の一斉捜索を行い、関係者23人を拘束した。その後も、関係者宅の捜索や関係者の拘束が続けられた。

フランス政府では、通信傍受やインターネット情報の収集などと併せて関係個所の捜索、テロ関係者の拘束などを行い、ISIL関係者の情報の収集、把握を行うことができた。

4.3.4 非常事態宣言

オランダ大統領は、事件後直ちにわが国にはない制度であるが、非常事態宣言を発出した。非常事態宣言下のフランス大統領は、今回のケースでは、令状なしの家宅捜索、劇場や飲食店などの人の集まる施設の閉鎖、集会の禁止ができることとなったが、さらに権限を強化し、ウェブサイトの閲覧制限、モスクの閉鎖、二重国籍者からのフランス国籍の剥奪をも可能にする立法も検討された。

なお、当初の非常事態宣言の有効期間は、12日間しかなく、議会とその延長につき協議した後、3カ月間の延長となった。また、その後再度の延長を経て、ニースのテロ事件を受け、2017年1月まで延長され、非常事態宣言によるテロの抑止効果を最大限発揮している。

4.3.5 被疑者潜伏先に対する特殊部隊の急襲

フランス警察は、独自の情報収集とベルギーをはじめ関係各国との情報交換など密接な連携のもと、事件の首謀者とみられるアブデルハミド・アバウドの潜伏先を特定、急襲した。これもわが国にはない情報収集のための機関が機能した結果である。激しい銃撃戦の末、アブデルハミド・アバウドらを制圧検挙したが、潜伏していたアパートこそ激しい損傷があったものの、一般人の死傷などの被害はなく正確かつ限定的な射撃が行われていたことをうかがわせる。相当に厳しい訓練を受けた精鋭部隊の存在を知らしめるものである。

5. わが国との相違点

わが国において、重大テロ発生時にフランス政府の対応と同様の対応を行おうとしても、法制面、体制面

でわが国の現状とは大きく異なっており、フランスのような対応はできない。

わが国においても 2020 東京オリンピックが間近に迫る中、こうしたテロの脅威が現実的なものになろうとしているがこれに対するわが国の体制は、決して十分なものではない。このため、事件が発生してから対策を考えるのではなく、事件を未然に防止して国民の生命と安全な生活を守る必要があるのであり、こうしたフランス政府の対応を参考に、諸外国のテロ対策法制や体制を調査、研究、検討のうえ、必要なものからその実現に向けて取り組む必要がある。

フランスの法制、体制と比べ、わが国の法制および体制を見ると相当な違いがあり、もしわが国においてフランスと同様のテロ対策が行えるような法制、体制にしていくとすれば、以下のような法制、体制の拡充が必要となるが、内容的には、法律の改正が必要でない事柄から、法律、憲法の改正が必要なものまでである。それらを分類列举すると以下のとおりである。

①法律の改正を伴わずにできること

1. テロリストの情報収集を効果的に行うための組織の拡充
2. 重大テロ発生時の自衛隊の出動（治安出動）の迅速化のための対策と訓練
3. 重大テロ発生時の事態対処医療体制の充実

②立法措置または法改正が必要なもの

1. 諸外国の情報機関との情報交換を行い国の安全を脅かす脅威に対処するための情報収集を行うための対外インテリジェンス機関の創設と根拠法
2. テロが発生してから捜査するという事後捜査だけでなく、テロリストの事前動向を把握し、テロの事前の準備共謀の段階でテロリストの検挙を可能とする法制
3. テロリストの動向を事前に把握するために、一定の条件下で、警察などに通信状況やインターネットのアクセス状況などの情報の収集が可能となる法制
4. テロリストなどの犯罪集団の内部情報を把握するための、通信傍受規定の要件の緩和（法改正）
5. 重大テロ事案などの緊急事態発生時に内閣総理大臣（内閣）が非常事態宣言を発出し、効果的なテロ対策を行えるようにするための、非常事態体制が可能となる法制

③憲法改正が必要なもの

上記の政府の非常事態体制を実施するための法制（特に 5 の事項）の明確な根拠と憲法上の根拠

フランスと同様のテロ対策の仕組みをわが国に構築していくには以上のような数多くの法制、体制上の課題が残るが、これらの法制、体制の充実がまだ重大な国際テロの発生していないわが国でどこまで実現できるかは、今後の大きな検討課題である。ただ、重大テロが発生してから事後的に法制、体制の充実を図ることは、テロの発生防止には何の役にも立たないことだけは付言しておく。

6. テロを防止するため私たち一般国民は何をすべきか

テロを未然に防止するためには、警察などの行政機関やオリンピック関係団体の取り組みだけではなく、民間事業者および地域住民との連携により一体となったテロ対策を行うことが重要である。

たとえば、テロに使用する爆弾の製造には、その原料の入手と爆弾製造のための部屋や製造に従事する人物、またそのための資金が欠かせないが、このため、通常の業務以外でこれらの原材料を入手したり、日中から人の出入りや建物の使用方法に不審な点が見られたり、資金の流れに不審な点が見られたりすることがある。爆弾などの原料となりうる物質の不審な購入者の発見や業務で使用する原材料の適正な管理などが必要であり、これらの販売業者からの通報や原材料使用者の管理強化が行われるだけでも相当な抑止力となりうる。不審な人物の出入りやアパートなどの不審な使用状況などの通報も重要である。

また、サイバーテロの被害防止のための対策も重要である。重要インフラ業者と行政が一体となってサイバーテロの脅威や情報セキュリティに関する情報交換、テロを想定した訓練、サイバー攻撃のデモンストレーションや事案対処シミュレーションなどを行うことが必要である。

さらには、各地域や事業者が設置する防犯カメラの活用もテロの抑止には大きな効果がある。テロ発生後の犯人検挙につながるという抑止効果のみならず、テロリストの不審動向の発見にも大きな効果を発揮する。

加えて、テロリストの資金の動きを把握し、すでに把握されているテロリストの資金を凍結したり資金の動きを押さえたりすることも新たなテロの動きや関係人物の発見につながる。金融機関などの民間事業者の協力が不可欠であり、行政当局との情報交換が欠かせ

ない。

こうした民間事業者と行政当局との連携のみならず、2020 東京オリンピックを控え、決してテロを起こさせないとの国民の決意とテロに結び付く不審な行為は見張っていくとの意識がテロを起こそうとするテロリストの意図を挫くこととなる。そのことが、テロの絶無につながり、国民一人ひとりの安全を守ることになることは間違いない。

7. おわりに

2020 東京オリンピックの開催まであと 3 年あまりとなったが、2020 東京オリンピックを取り巻く危機が数多く予想される中で、最もその対策に困難が予想されるのがテロ対策である。とりわけ近年のイスラム過激派のテロが深刻な事態を引き起こしている中、日常生活が行われている通常の街中での多数の観客や選手団、要人を迎えるのオリンピックの開催は、脆弱なソ

フトターゲットを含め、あらゆる場面でテロの発生が危惧される。

こうした厳しい環境の中で、2020 東京オリンピックの安全で円滑な開催と人々に感動を与えるという大会の成功を収めるためには、関係者の適切なリスクマネジメントと突発事態に備えたクライシスマネジメントが重要であり、また、必要な法制や体制の整備、そしてそのためにも、国民一人ひとりのテロを起こさせないという決意と協力が重要となる。

参考文献

- [1] 伊藤哲朗, 『国家の危機管理—事例から学ぶ理念と実践—』, ぎょうせい, 2014.
- [2] 伊藤哲朗, “大規模スポーツイベントにおける危機管理の課題—2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会を中心に—,” オペレーションズ・リサーチ: 経営の科学, **61**(4), pp. 201–209, 2016.